

大東市長 東坂 浩一 様

次の時代を見据えた行政デジタル化の実現 要望書

～豊かな市民生活と誰ひとり取り残さない社会実現のために～

新型コロナウイルス感染症の拡大により、各分野におけるデジタル化の遅れについて、課題が浮き彫りとなりました。とりわけ、特別定額給付金をはじめとした給付の実行においては、行政のデジタル化が未整備であることを全国的にも実感することとなりました。こうしたポストコロナにおける成長戦略としても、社会のデジタル化は様々に期待を寄せられているところであります。

政府においては、『デジタル庁』を創設し、各省庁や自治体の縦割り行政を打破し、今後5年で自治体システムの統一・標準化を行うとあります。

大東市公明党議員団は、議会の一般質問などを通して、「次の時代を見据えた行政のデジタル化」について、様々な側面より声を挙げて参りましたが、今回、誰ひとり取り残さない社会の構築のために、改めて検討を行い、以下のように要望を取り纏めました。

1. デジタルデータの利活用をもって、市民の幸福社会を実現するためとすること。
2. 大東市総合計画において、デジタル化を見越した総合的戦略を見出すこと。
3. 司令塔となるデジタル庁の動向注視を怠らず、今後示されるとする自治体の業務システム統一・標準化について最大限の注力を払うこと。
4. マイナンバー登録の推進を戦略的観点で取り組むこと。
5. スマートフォンなどを活用した申請、決済、交付など、各種手続きを、スマート申請にて可能にすること。
6. マイナポータル制度をフル活用すること。
7. 行政窓口業務などについては、高齢者や障害者など、情報弱者への機器利用をサポートするデジタル活用支援員体制を構築すること。
8. 基幹系システムの抜本的見直しを行い、行政内業務の効率化を図ること。
9. データの利活用を、教育・福祉などを通じた日常の市民生活、及び産学機構とも連携できる体制を構築し、政策立案などにも役立てていくこと。
10. デジタル技術の専門人材を結集すること。

以上

令和2年11月17日

大東市公明党議員団